

令和元年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第3四半期の連結業績（平成30年10月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第3四半期	12,609	1.8	1,325	△14.2	1,450	△8.9	887	△49.2
30年9月期第3四半期	12,389	4.8	1,544	△6.8	1,591	△15.1	1,745	42.9

(注) 包括利益 元年9月期第3四半期 1,207百万円 (△26.6%) 30年9月期第3四半期 1,646百万円 (20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第3四半期	69.02	66.10
30年9月期第3四半期	138.29	132.27

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
元年9月期第3四半期	12,948		7,539		42.1	
30年9月期	14,422		8,570		48.8	

(参考) 自己資本 元年9月期第3四半期 5,450百万円 30年9月期 7,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
元年9月期	—	20.00	—	—	—
元年9月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和元年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	9.6	2,000	3.9	2,000	3.0	1,500	△21.6	116.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年9月期3Q	13,413,640株	30年9月期	13,413,640株
② 期末自己株式数	元年9月期3Q	532,771株	30年9月期	750,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年9月期3Q	12,858,194株	30年9月期3Q	12,624,292株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に紐替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移しております。しかしながら、世界経済の動向や米中貿易摩擦の影響を受け輸出入が力強さを欠き、依然として先行き不透明な状況が続いております。GDP伸び率は、平成31年1月～3月に0.6%増となりました。消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年同月比0.6%～1.0%の間で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、主力サービスであるLED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」(以下、「ネクシィーズ・ゼロ」)に注力しております。当第3四半期連結累計期間は新商材をラインナップに加え、新たな市場開拓にも努めております。一方で、先を見据えた拠点拡大や人員の増員を進めており、費用が増加しております。

これらの結果、売上高12,609百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益1,325百万円(前年同四半期比14.2%減)、経常利益1,450百万円(前年同四半期比8.9%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は887百万円(前年同四半期比49.2%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来の「エネルギー環境関連事業」の名称を「ネクシィーズ・ゼロ事業」に変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、主力サービスである「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力しております。引き続き既存顧客からの紹介件数が順調であることに加え、取扱商材の追加により取引機会も増加しております。「ネクシィーズ・ゼロ」では、新商材としてネットワークカメラや喫煙ブースの提供を開始いたしました。

そのほか、「ネクシィーズ・ゼロ」のスキームを活用することで、高額な初期投資不要で出店が可能となる定額制セルフエステスタジオ「BODY ARCHI(ボディアーキ)」において、事業パートナー(フランチャイズ)と新たに4店舗を開店し、会員数が順調に増加しております。

一方で、平成31年4月に新入社員が入社し、人員が大幅に増加いたしました。そのため、各種研修や先輩社員との営業同行を通じた教育体制の充実に努めております。また、人員の増加に伴い人件費や交通費が増加したほか、支店の移転・増床により賃借料等も増加しております。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高10,396百万円(前年同四半期比2.0%増)、セグメント利益1,778百万円(前年同四半期比35.2%減)となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、自治体とのタイアップによる電子雑誌を7誌発行いたしました。主力電子雑誌である「旅色」においては、初めて電子媒体ではなく書籍として全国の書店・コンビニエンスストアで発売いたしました。また、平成30年12月に子会社化した株式会社CroudLab(クラウドラボ、旧株式会社Dugong(注))が運営するWEBメディアと連携し、媒体力強化と広告収益の最大化を図ってまいりました。ソリューション業務ではWEBサイト制作業務とECサポートサービスともに好調に推移いたしました。平成31年4月には、ECマーケティング支援事業を展開する株式会社ピアラと連携を開始し、両社が提供する各種ECサービスを相互の既存クライアントに提供しております。これにより、販路拡大と業務受託売上増加に努めてまいります。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高2,212百万円(前年同四半期比0.9%増)、セグメント利益305百万円(前年同四半期セグメント損失348百万円)となりました。

(注)平成31年1月に商号変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,948百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,474百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は8,929百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,428百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が501百万円、未収法人税等が340百万円それぞれ増加した一方で、自己株式の買付や子会社株式の取得、法人税等の支払等により現金及び預金が2,608百万円、債権流動化によりリース債権が465百万円、積み増しにより貸倒引当金が245百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は4,018百万円となり、前連結会計年度末に比べて954百万円の増加となりました。これは主に、税効果会計による会計処理の影響により繰延税金資産が302百万円、株式会社CrowdLab（クラウドラボ、旧株式会社Dugong（ジュゴン））の株式取得によりおれんが212百万円、敷金及び保証金が135百万円、建設仮勘定が400百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が62百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は3,825百万円となり、前連結会計年度末に比べて406百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が105百万円、短期借入金が100百万円それぞれ増加した一方で、納税により未払法人税等が428百万円、賞与支給により業績連動賞与引当金が175百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,583百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を除く）が返済により42百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は7,539百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,031百万円の減少となりました。主な内訳は、非支配株主持分が565百万円増加した一方で、資本剰余金が330百万円、剰余金の配当等により利益剰余金が838百万円、その他有価証券評価差額金が96百万円、買付に伴い自己株式が329百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月14日公表の「平成30年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、連結業績予想の将来予測につきましては、以下のとおりであります。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力しております。同事業では、今後の更なる拡大を図るため、人員の増員を行っております。また、人員増員に伴い拠点が手狭となっているため、各支店の増床・移転も行いました。

新規顧客の開拓については、既存顧客からの紹介に加えて、金融機関等の提携先からの紹介も活用していくことで、幅広い顧客の開拓に向けた営業活動も積極的に行っております。

また、LED照明以外の店舗向け商材も充実させることで多様な顧客のニーズに対応していくと同時に、既存顧客に追加提供することで売上高の増加を図っております。

[電子メディア事業]

電子雑誌業務については、営業人員の増員や、主力雑誌である「旅色」の媒体力を高めることで、広告掲載料の増加を目指しております。また、地方自治体や企業とのタイアップにより雑誌点数を増加させ制作受託料の増加を目指しております。

ソリューション業務については、EC市場の拡大を背景に「ブランジスタ物流」をはじめとする「ECサポートサービス」の業務受託料の増加を目指しております。また、台湾でのEC事業支援にも注力しております。

令和元年9月期 通期連結業績見通し (平成30年10月1日～令和元年9月30日)

売上高 18,500百万円

営業利益 2,000百万円

経常利益 2,000百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 1,500百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,221	3,613
受取手形及び売掛金	2,965	3,467
リース債権	1,633	1,167
商品	190	272
未収入金	344	62
その他	321	910
貸倒引当金	△319	△564
流動資産合計	11,358	8,929
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	605	616
工具、器具及び備品(純額)	81	72
その他(純額)	52	440
有形固定資産合計	738	1,130
無形固定資産		
のれん	24	237
ソフトウェア	92	89
無形固定資産合計	117	327
投資その他の資産		
投資有価証券	688	626
敷金及び保証金	331	467
繰延税金資産	676	979
その他	549	541
貸倒引当金	△37	△53
投資その他の資産合計	2,208	2,560
固定資産合計	3,064	4,018
資産合計	14,422	12,948

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238	1,344
短期借入金	730	830
1年内返済予定の長期借入金	362	362
未払金	439	476
未払法人税等	544	116
解約調整引当金	127	99
業績連動賞与引当金	311	136
その他	477	460
流動負債合計	4,231	3,825
固定負債		
長期借入金	1,410	1,367
その他	209	215
固定負債合計	1,619	1,583
負債合計	5,851	5,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189	1,189
資本剰余金	330	—
利益剰余金	6,140	5,302
自己株式	△710	△1,040
株主資本合計	6,949	5,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	△0
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	95	△1
新株予約権	9	6
非支配株主持分	1,516	2,081
純資産合計	8,570	7,539
負債純資産合計	14,422	12,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)
売上高	12,389	12,609
売上原価	6,036	6,195
売上総利益	6,352	6,413
販売費及び一般管理費	4,808	5,088
営業利益	1,544	1,325
営業外収益		
受取利息	0	0
投資有価証券売却益	0	168
投資事業組合運用益	50	—
その他	4	8
営業外収益合計	55	177
営業外費用		
支払利息	5	6
支払手数料	1	15
保険解約損	—	4
貸倒引当金繰入額	—	24
その他	0	1
営業外費用合計	8	51
経常利益	1,591	1,450
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
関係会社株式売却益	685	—
特別利益合計	711	—
特別損失		
固定資産除却損	—	17
投資有価証券売却損	—	9
関係会社株式評価損	32	—
合意解約金	—	40
契約精算損	—	96
その他	—	8
特別損失合計	32	172
税金等調整前四半期純利益	2,270	1,278
法人税、住民税及び事業税	525	232
法人税等調整額	152	△260
法人税等合計	678	△27
四半期純利益	1,592	1,305
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△153	418
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,745	887

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	1,592	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△96
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益合計	53	△97
四半期包括利益	1,646	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,800	790
非支配株主に係る四半期包括利益	△153	417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 第三者割当による新株発行、自己株式の消却及び自己株式の取得

当社は、平成30年11月14日開催の取締役会及び平成30年12月18日開催の第29期定時株主総会において、第三者割当による新株式の発行を行うこと、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式70万株を消却すること、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式70万株の取得を行うことについて決議いたしました。なお、当該決議に基づく第三者割当による新株発行及び自己株式の消却については平成31年1月4日付で実施しております。また、自己株式の取得については、平成31年1月7日から実施し、平成31年4月30日をもって終了しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ0百万円、自己株式が1,387百万円増加し、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ663百万円減少しております。

(2) 子会社株式の取得

当社の連結子会社である株式会社ネクシィーズは、平成31年4月25日付で、当社の連結子会社である株式会社ブランジスタゲーム(現株式会社ネクシィーズ・ワン(注))の株式を、当社の連結子会社である株式会社ブランジスタより取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本剰余金が627百万円減少し、資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から413百万円減額しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が1,189百万円、利益剰余金が5,302百万円、自己株式が1,040百万円となりました。

(注) 令和元年7月に商号変更しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィーズ・ゼロ事業	電子メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,196	2,193	12,389	12,389	—	12,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	△0	—
計	10,196	2,193	12,389	12,389	△0	12,389
セグメント利益又は損失(△)	2,746	△348	2,397	2,397	△853	1,544

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△853百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィーズ・ゼロ事業	電子メディア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,396	2,212	12,609	12,609	—	12,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	△0	—
計	10,396	2,212	12,609	12,609	△0	12,609
セグメント利益	1,778	305	2,083	2,083	△758	1,325

(注) 1. セグメント利益の調整額△758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「エネルギー環境関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ネクシィーズ・ゼロ事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメントの名称で記載しております。